

修士論文要旨

学籍番号 22GH305 第 号

氏名 塚本 晴智

人文社会科学専攻 (コース: 政策科学)

論文題目

ボランティア労働供給の決定要因について

現代の日本では、都市と地方との所得格差の影響により、地方から都市への人口流出が進行している。その結果、地方では人口減少が進み、都市部との経済格差が生じている。そのため、次世代に対して教育投資をすることが難しく、特に低所得世帯やひとり親世帯において貧困が連鎖しやすい状況にある。そこで、子ども食堂や無償の学習支援活動などが注目されている。しかしながら、子ども食堂や無償の学習支援活動の普及率は、地域間によって格差が生じている状況である。その理由として、ボランティア活動への参加率が地域間によって差が生じているという点が存在する。つまり、より多くの地域住民がボランティアに参加することにより、子ども食堂や無償の学習支援活動を拡大していくことができると考えられる。ボランティアを増加させるインセンティブについて考察し、孤立や貧困などの地域課題を解決していくことが重要となる。

先行研究より、ボランティア活動への参加を決定させる要因は、以下の通りである。年齢、学歴、性別(災害時は除く)、世帯年収、子どもの数、介護が必要な世帯員の存在、地方での居住、自治会・町内会等への参加などは、ボランティア活動への参加率を高めていた。一方で、賃金や労働時間の上昇は、自然災害などの特殊な状況下でない限り、参加率を低めていた。

本稿では、日本全体におけるボランティア活動への参加率を決定させる要因について、考察した。今回は、公表されている各都道府県における3年分のパネル・データを基に、重回帰モデルを用いて、日本全体におけるボランティアの労働供給を考察した。なお、所得の高さの要因が学歴の高さにある可能性を考える必要があるため、「所得」を含めた場合と含めなかった場合の2パターンの回帰分析を行った。

分析の結果、どちらの回帰分析においても共通して確認された点は、次の2点である。第1に、1世帯当たりの人数が多く、婚姻率が高い地域ほどボランティア活動への参加率が促進される傾向にあることが確認された。第2に、女性人口の比率や大学進学率が低い地域ほど、ボランティア活動への参加を抑制させる傾向にあることが判明した。また、所得を説明変数に含めずに分析した場合は、労働時間が長く、1人当たり社会福祉費が高い都道府県ほど、ボランティアへの参加が促進されることもわかった。しかし、青森県は所得が低く労働時間が長い傾向にある地域であるにも関わらず、ボランティア活動への参加率が低かった。

青森県においてボランティア活動への参加を促進させていくための政策提言としては、以下の3点が挙げられる。第1に、様々な人々がボランティア活動に参加するために、学校や公共施設などでのボランティア教育を強化していく点である。第2に、所得や学歴の高い人々がボランティア活動により多く参加するようになるための制度を設ける点である。第3に、より多くの一般の人々がボランティア活動に参加しやすい環境を整備していく点である。

残された課題は、データの数が非常に少ない点、説明変数が少ない点、様々な地域や活動分野における個別のボランティア労働供給関数を導出していない点の3点である。